

記載例

貸借対照表 [個人用]

平成 29 年 12 月 31 日現在

個人の決算日は毎年12月31日  
個人で決算未到来の場合は記入しない

(商号又は名称)

岐阜建設土木

・端数処理(原則として切り捨て)をして千円単位で記載  
・端数処理により「0」となった場合は、「0」と記載

資産の部

千円

I 流動資産

現金預金		12,345
受取手形		1,234
完成工事未収入金	完成工事高に計上した請負代金の未収額を計上 (兼業事業売上高に係る売掛金は含まない)	2,345
有価証券		500
未成工事支出金		1,876
材料貯蔵品	資産合計の5%以下の科目のみ合算し計上	2,456
その他	5%を超える科目については、それぞれ独立して勘定科目を設定	
貸倒引当金		△
<b>流動資産合計</b>	円単位の金額でそれぞれ合計した後、千円単位で記載	<b>20,756</b> ①

II 固定資産

建物・構築物	残存価格を記載	890
機械・運搬具		5,432
工具器具・備品		3,456
土地		2,567
建設仮勘定		
破産更生債権等		
その他		
<b>固定資産合計</b>	A=D	<b>12,345</b> ②
<b>資産合計</b>	円単位の金額でそれぞれ合計した後、千円単位で記載	<b>33,101</b> A=①+②

## 負債の部

### I 流動負債

支払手形	工事に係る未払金のみ計上 買掛金は含まない	765
工事未払金		4,321
短期借入金	決算期後1年以内に返済すること となる額を計上(1年以内に完済 するかを問わない)	3,210
未払金		
未成工事受入金		2,100
預り金	賞与引当金、製品保証引当金等を 記載、その設定目的を示す名称を 付した科目を記載	123
引当金		
その他		
<b>流動負債合計</b>	特定建設業 許可要件 流動比率 $75\% \leq \text{①} / \text{③} \times 100\%$	<b>10,519</b> ③

### II 固定負債

長期借入金	決算期後1年を超えた後に返済す る額を計上	7,654
その他	退職給付引当金はここへ計上	
<b>固定負債合計</b>		<b>7,654</b> ④

### 負債合計

**18,173** B = ③+④

## 純資産の部

期首資本金	前期の純資産合計を記載	14,116
事業主借勘定	資産の譲渡益等を計上	567
事業主貸勘定	資産の譲渡損及び生活費等を計上	△ 2,100
事業主利益	損益計算書「事業主利益」と金額が一致	2,345
<b>純資産合計</b>		<b>14,928</b> C
<b>負債純資産合計</b>	(一般:新規の場合)自己資本の額 ・一般建設業 ≥ 5,000千円 5,000千円未満の場合は、 5,000千円以上の預金残 高証明書等が必要  (特定:新規、更新、業種追加の場合) 自己資本の額 ・特定建設業 ≥ 40,000千円	<b>33,101</b> D = B+C (D = A)

チェックを入れる

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 (該当項目をチェック)

税抜方式   
  免税業者につき税込   
  税込方式 (経営事項審査の申請を行わない)

記載例

損 益 計 算 書 [個人用]

個人の期間は毎年1月から12月

自 平成 29 年 1 月 1 日  
至 平成 29 年 12 月 31 日

兼業事業における売上高が総売上高の1/10を超えるときは、兼業事業の売上高及び売上原価を区分して計上

(商号又は名称)

岐阜建設土木

・端数処理(原則として切り捨て)をして千円単位で記載  
・端数処理により「0」となった場合は、「0」と記載

千円

70,630 ①

I 完成工事高

II 完成工事原価

材料費 18,736  
労務費 16,248  
(うち労務外注費 .....)  
外注費 13,980  
経 費 14,480

通常は、様式第三号の直前3年の各事業年度における工事施工金額と一致

63,444 ②

完成工事総利益 (完成工事総損失)

7,186 A=①-②

III 販売費及び一般管理費

従業員給料手当 1,221  
退職金 770  
法定福利費 263  
福利厚生費 258  
修繕維持費 459  
事務用品費 207  
通信交通費 67  
動力用水光熱費 139  
広告宣伝費 210  
交際費 91  
寄付金 .....  
地代家賃 145  
減価償却費 234  
租税公課 450  
保険料 130  
雑 費 242

・工事現場に関与しない職員(本店の管理部門、営業部門等)への給与等を計上  
・賞与引当金繰入額はここに計上

退職給付引当金繰入額、退職年金掛金はここに計上

貸倒引当金、債券償却特別勘定の繰入はここに計上

4,886 ③

営業利益 (営業損失)

2,300 B=A-③

IV 営業外収益

受取利息及び配当金 230  
その他 65

各種の引当金、準備金の取崩しはここに計上

295 ④

V 営業外費用

支払利息 250  
その他

「営業外費用」の総額の10%を超えるものについては、それぞれ当該費用を明示する科目を用いて計上

250 ⑤

事業主利益 (事業主損失)

貸借対照表「事業主利益」と金額が一致

2,345 C=B+④-⑤

注 工事進行基準による完成工事高 ← 完成工事高の総額の10分の1を超える場合に記載